

# 政策部会 防災国土づくり委員会 「災害に強い国土づくりへの提言」概要

---

国土交通省 国土政策局  
平成24年1月16日

# 「災害に強い国土づくりへの提言」概要

国土審議会 政策部会 防災国土づくり委員会 ，平成23年7月

## 検討の背景

- 東日本大震災では、広域かつ甚大な被害。その影響は被災地域のみならず多方面に
- 首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害に備える必要

## 検討の視点

巨大災害が生じた場合に備え、国土やそれを構成する地域が総体として対応することが重要との視点に立ち、個々の施設の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応についての基本的な考え方を提示

## 検討内容

- 東日本大震災から得られる教訓を整理
- 広域的な国土政策の観点から、災害に強い国土づくりに向けた全国的視点からの基本的方針等についての提言
- あわせて、大きな被害が生じた東北圏の復興に向けた提言

(提言された内容)

1. 国土全体での機能分担・配置等のあり方
2. 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保
3. 災害に備えた情報通信のあり方
4. 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成
6. 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方
7. 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍

## 今後の方向

- 巨大災害発生時の広域的な災害対応のあり方について、今後も引き続き検討していくことが肝要
- 本提言を踏まえて、各地域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待
- 特に、東北圏で広域地方計画の改定の検討が行われる場合には、本提言を改定のベースとして活用することを期待

# 各論: 災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方

## 1. 国土全体での機能分担・配置等のあり方

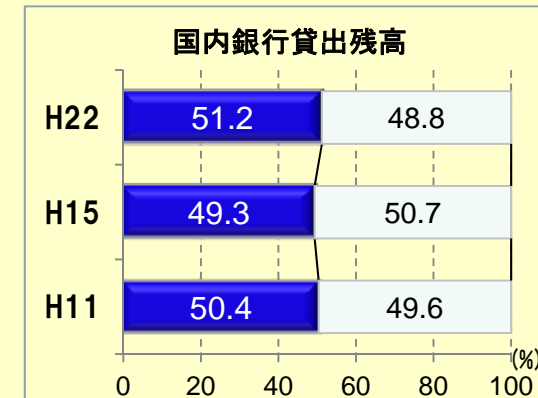
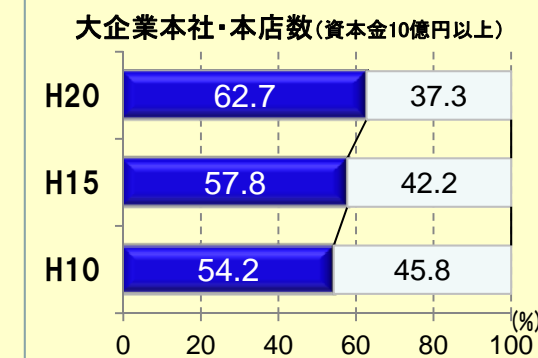
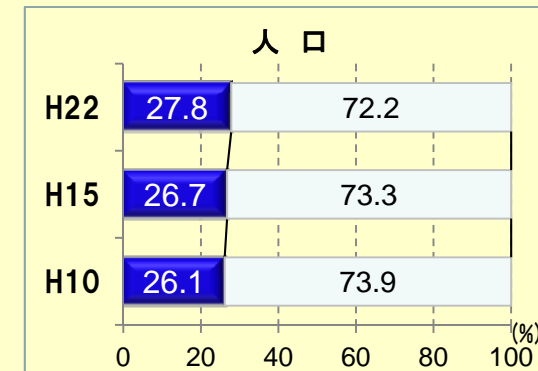
### 東京圏が被災した場合、国土全体に大きな影響のおそれが明らかに

- ・ 震災被害の影響はわが国全体に。人口、諸機能が集中する東京圏被災の場合、量的・質的にも大きな影響のおそれ
- ・ 東京圏でもライフラインの途絶・停止、大量の帰宅困難者発生等、大震災に対する脆弱性が顕在化

### 東京圏の機能分散、バックアップの検討が必要

- ・ 東京圏と同時被災しない地域との分担関係の構築が重要。巨視的な視点で、諸機能の分散やバックアップのための拠点の配置等の検討が必要

【東京圏に集中している人口・諸機能】



## 2. 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保

### 多様な輸送モード間の相互補完が重要

- ・ 今回の震災では、広域的な連携や多様な輸送モードを利用し、基本的には代替性が確保

### 円滑な連携を目指した事前の計画策定が重要

- ・ 多様な輸送モード間の連携の再点検を行い、災害時の円滑な連携を目指した事前の関係者間、モード間の連携のための計画策定が重要

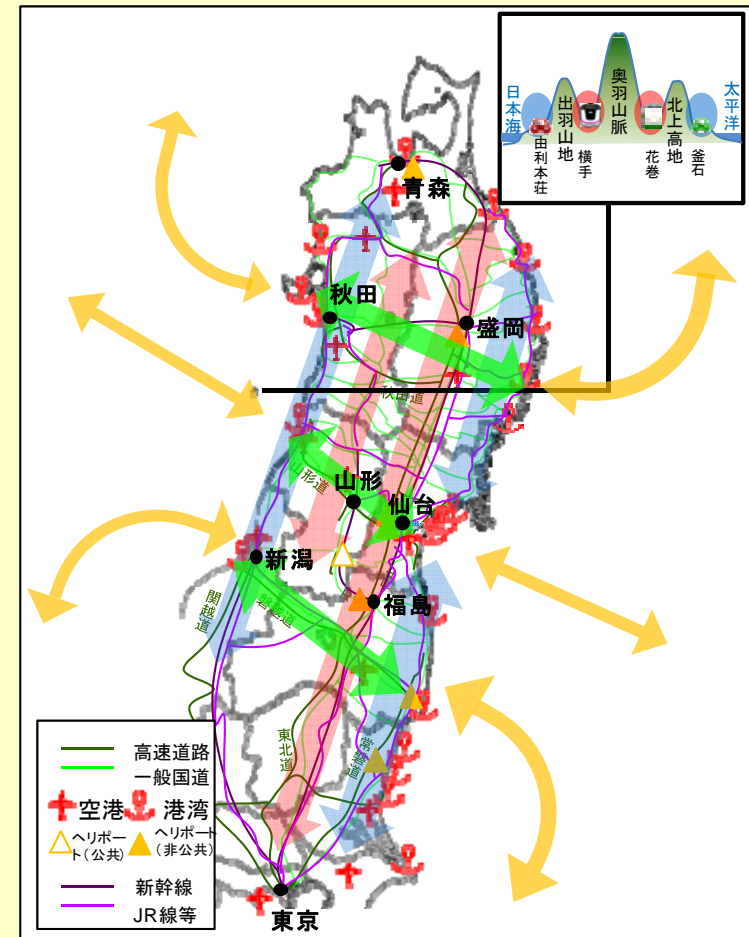
### 交通基盤の代替性・多重性の有無が円滑な復旧・復興に影響

- ・ 被災時の交通基盤の代替性・多重性を確保できていない地域は三陸の他にも全国に多数存在

### ミッシングリンクの解消が重要

- ・ 被災時の緊急輸送に活用が可能で、各地域間の連絡性を高める交通基盤の確保が重要

【災害に強い広域交通基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保が必要】



### 3. 災害リスクに備えた情報通信のあり方

#### 携帯電話については電源喪失への対策が重要

- ・通信設備の障害原因としては、設備の損壊・水没・破損のほか、携帯電話については電源喪失によるものが大きかった。

#### 情報通信インフラの耐障害性の強化が重要

- ・携帯電話では電源強化が重要であるとともに、大ゾーン基地局の更なる構築などにより復旧の迅速化が必要。

#### 「非公式な情報」の有効性と課題が明らかに

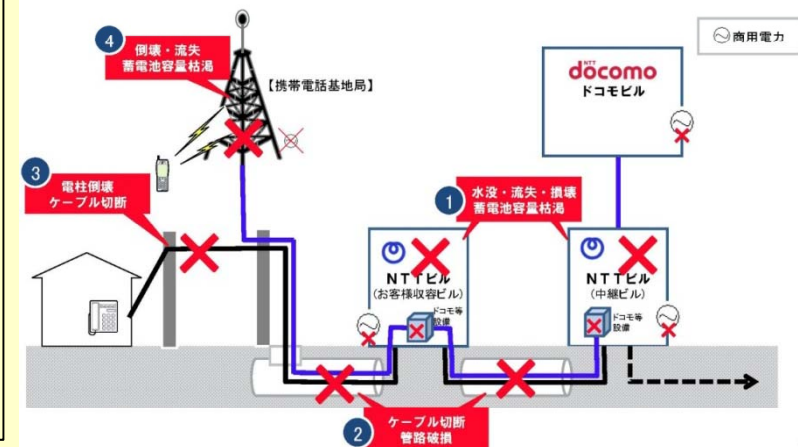
- ・住民等による「非公式な情報」の有効性が明らかになったものの、情報のミスマッチなどの課題も生じた。

#### 「非公式な情報」の活用方策の検討が必要

- ・情報の受け手の判断能力(リテラシー)の向上が重要。
- ・ミスマッチを防ぐような情報交換の仕組みの検討が必要。

#### 通信設備の被災状況について

- >大規模地震・大津波により、多くの通信用建物・設備が被災
- >商用電源断の長期化に伴う蓄電池枯渇により、更なる被害の拡大



出典:NTT「東北地方太平洋沖地震による被害・復旧状況及び今後の見通しについて」(2011年3月30日)

#### 避難所における無料のインターネット接続コーナー



出典:NTT東日本「避難所への無料インターネット接続コーナーの設置について」(2011年3月25日)

## 4. 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用

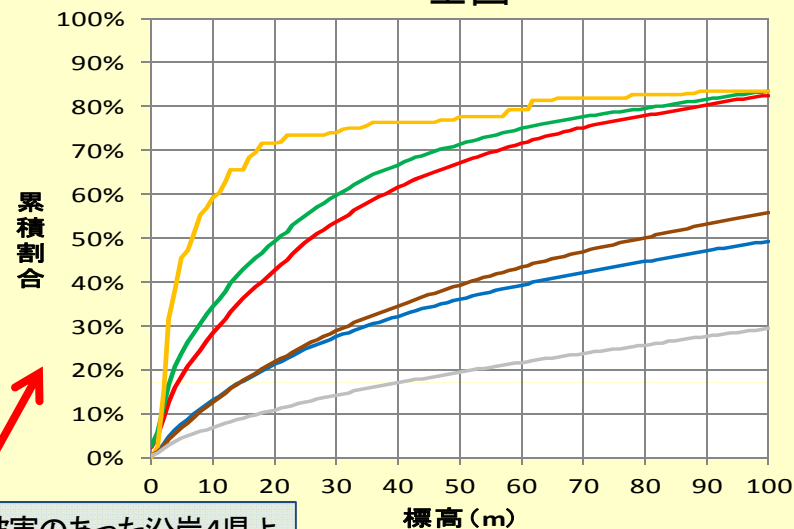
### 津波の被害を受けやすい臨海部低地に人口や諸機能が集中

- ・ 東日本大震災では、津波により臨海部の低地が大きな被害
- ・ 臨海部の低地への人口や諸機能の集中は国土全体に見られる傾向

### 災害リスクの低い国土利用へ誘導

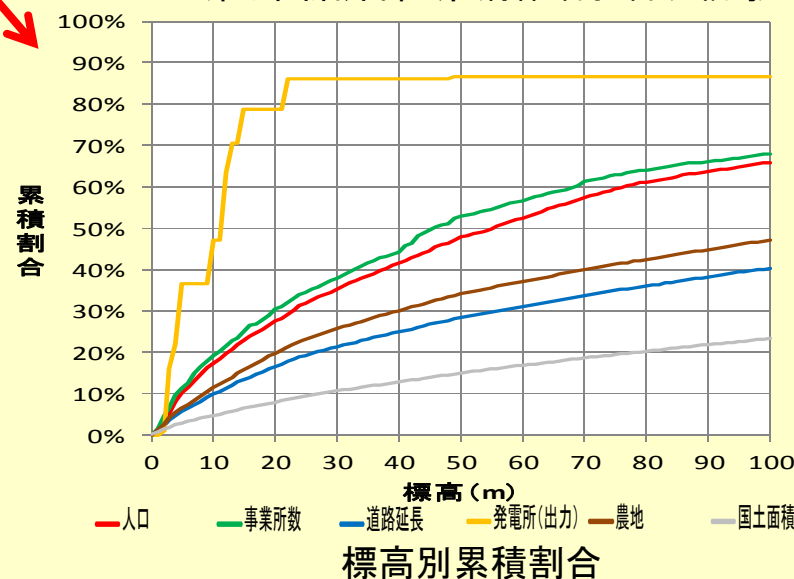
- ・ ハード・ソフト施策に加え、将来の人口減少等も踏まえ、中長期的観点から人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導するための国土利用の方向性及び誘導方策の検討が重要

全国



今回津波被害のあった沿岸4県よりも全国の方が低地の土地利用が進んでいる傾向がある。

東北圏沿岸部4県(青森・岩手・宮城・福島)



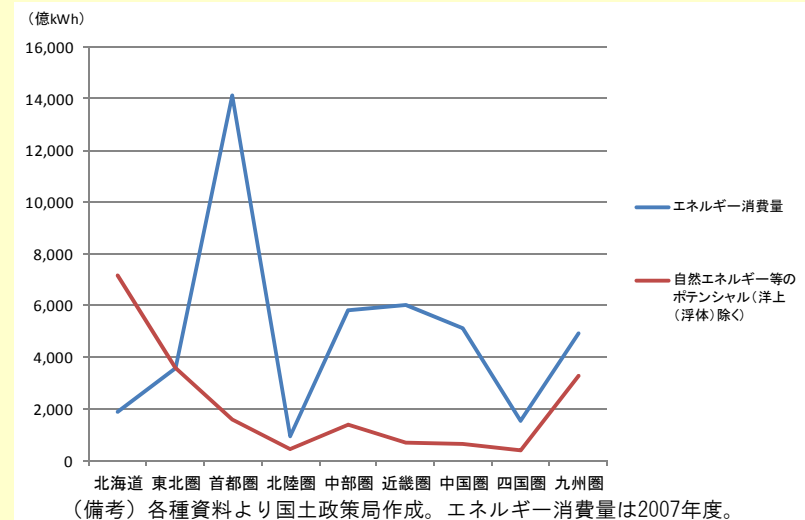
## 5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成

### 災害時の安定的なエネルギー供給に課題

東日本大震災では

- ・ 大規模電源に依存していたため、直接被害を受けていない地域でも停電が発生
- ・ 一部地域（三陸沿岸等）では長期に渡りエネルギー供給が絶たれた
- ・ 代替発電能力の不足が露呈

圏域別エネルギー消費量と  
再生可能エネルギーのポテンシャル



宮古島のスマートグリッド実証試験設備



### 災害に強いエネルギー供給システムの構築

- ・ 再生可能エネルギーの積極的な導入等によるエネルギー供給の多様化
- ・ 自立分散型エネルギーシステムを構築し、エネルギーの地産地消を促進
- ・ 中山間地域の特性とニーズに適合したエネルギーシステムの構築

## 6. 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方

### 全国に波及するサプライチェーンの寸断

- ・ サプライチェーンの寸断が、一時的な商品・サービスの供給不足だけでなく、国内における生産撤退等、わが国の雇用、経済、将来の成長可能性に対する深刻な影響。

### 非常時の協力体制は事前に

- ・ 商品やサービスの供給を途切れさせないため、①部材の製造委託や支援エリアの分担等の企業間における協調体制の事前調整、②常時のサプライチェーンの可視化、③企業継続計画（BCP）策定の推進が必要。

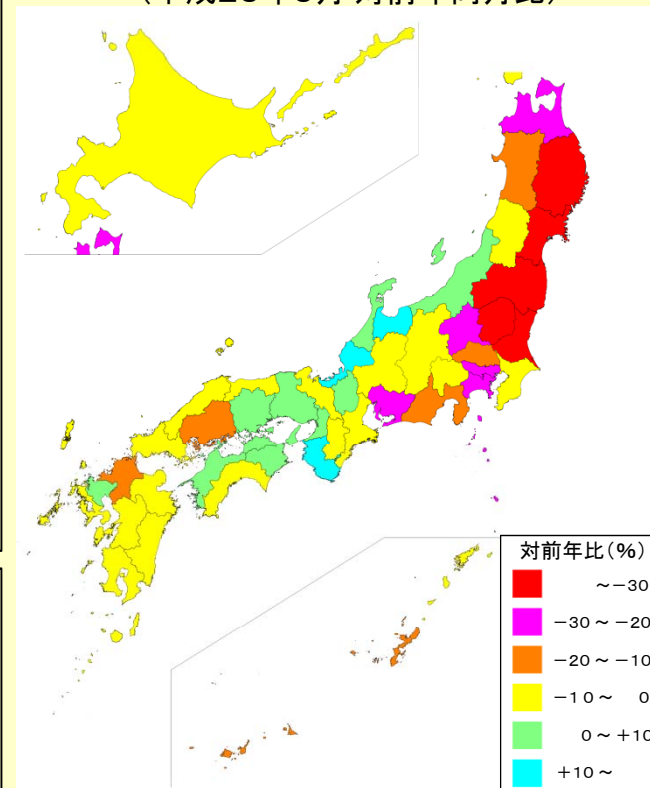
### 暮らしを支える交通手段が失われた

- ・ 被災地の暮らしを支えていく上で、生活交通の確保・維持は重要。

### 被災後の円滑な地域交通の確保に向けた事前の準備が重要

- ・ 被災後の円滑な生活交通の確保に向けた事前の準備として、協議会等の地域における検討体制枠組みの構築等が重要。
- ・ 被災直後の避難所間の移動など生活を支える移動の確保を早期実現するための支援が重要。

【各都道府県の生産指数の変化】  
(平成23年3月 対前年同月比)



出典:各都道府県鉱工業指数をもとに国土交通省  
国土政策局作成

※生産指数:鉱工業で生産された製品の量を付加  
価値額ベースで指標化したもの



## 7. 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍

### 様々な支援の芽吹き

- ・ 個人、地縁組織等といった様々な主体が被災地の支援を実施
- ・ 地域建設業や大学等による復旧・復興への役割の再認識

### 人、地域産業等の力を活用する枠組みづくりを

- ・ 様々な担い手が災害発生時に能力を発揮できる平時からの環境整備が必要
- ・ 復旧活動に参画する地域建設業、復興のための資金・人材確保等を担う大学・企業等、それぞれの公益的機能に着目した活用の枠組みづくりが必要



地元建設業による国道啓開作業(宮古市)



ボランティアによる炊き出し支援(陸前高田市)